

CONTENTS

- 1 最近のSCOPEの動向
- 2 「第43回理事会」開催報告
- 3 令和6年度「港湾工事積算基準講習会」の実施報告
- 4 令和7年度 研究開発助成事業及び教育・研究環境改善のための助成事業
- 5 SCOPE 現場訪問
青森港油川地区国際物流ターミナル(-12m)整備事業
- 6 SCOPEからのお知らせ

SCOPE NEWS

最近のSCOPEの動向

常務 水上 純一

本誌SCOPE NEWSがこの号で100号を迎えました。第1号は2008年(平成20年)1月号なので17年前の発行です。そんなキレのいい号の巻頭を私が書いていいものか編集担当に尋ねたところ、「記念号でも特集号でもないので普段通り書いてね」でした。とはいえ100号と知ってしまったので、第1号からの推移を簡単に振り返ってみようと思います。それぞれの話題についてはSCOPEの20年史・30年史で中身を追跡しましたが紙幅が足りないのではほとんど触れていません。

第1号の巻頭は「最近の本部の動向」がタイトルで当時の藤田常務理事が執筆されています。中身はタイトルの通り当時の最近の出来事が紹介されています。例えば、SCOPEの情報セキュリティポリシー運用開始や、支部研修を始めたという話題がでています。また、興味深いのが尚友会館3階を執務スペース、6階を会議室専用スペースに再編成したという説明です(それ以前の6階はSCOPE-MS)。この体制はしばらく続き第50号時点では地下2階の会議室と書庫スペースの追加があった程度でした。その後洋上風力部の新設もあり2階の一部を借り増しなどしました。現在の執務室は1階から3階までの3フロアとなり、随分と広くなりました(地下2階はまだ利用中、6階の会議スペースは返納(??))。2階の会議室は内部の会議のみならず、講演会や各種の検討会や会合に利用されています。

SCOPEにとって試練の時代であった平成20年代初期に設置されていた行政刷新会議が行った事業仕分けへの取組と対応について複数回紹介されています。

明るい話題としては、第14号(2010.12)に羽田空港D滑走路と国際線ターミナル

の供用開始(2010.10)が取り上げられています。365日24時間施工への技術支援を行い、3年半での完成に貢献できたと書かれています。当時の皆さんの努力が思い出されます。同じく海上空港の大規模プロジェクトである関西国際空港二期事業の供用開始は、2007年8月と第1号発行より大分前となっているので紹介されていないのは残念な話であります。

続いて2011年に発生した東日本大震災関連では、「東日本大震災復興支援室」の設置など本格的な復興支援業務についても触れられています。この組織については、現在も「災害対策支援室」として存続しています。能登半島地震の際にも後方支援基地として活動しました。

SCOPEの大きな変革としては、第28号(2013.4)に当時の矢代理事長により一般財団法人への移行が紹介されています。あわせて名称が「港湾空港建設技術サービスセンター」から現在の「港湾空港総合技術センター」に変更されました。

同じく2013年には笹子トンネル天井板崩落事故が発生し維持管理の重要性が強く認識されたとの記載もありました。続く2014年には沖ノ島島沖で大事故が発生しました。この事故に際して「これまで以上に現場での職員の安全管理とリスクマネジメントに万全の配慮をしていくと共に、職員個人の危険察知力を高め、工事現場での安全向上に貢献できるように本部支部一丸となって努力して参ります。」と決意が表明されています。

2015.6のvol.41では当時の中尾新理事長の就任ご挨拶が巻頭を飾っており、「人材育成」といい意味での「甲と乙との橋渡し」が課題であるとしています。また、「適正な対価を頂くこと」を忘れずにと

書かれています。このあたりは現在でも全く状況は変わっていませんし、新卒採用も始めたので更に重要になっています。ちなみにこの年のSCOPE職員の平均年齢は55歳、直轄は43歳だったようです。今年のSCOPEの平均年齢は58歳なので意外と差が小さいなと思いました。

洋上風力への取組の重要性もたびたび指摘されていましたが、組織化は第50号以降なので今回は割愛します。

第50号(2016.12)までの紹介では中途半端な感じですが、分量的にはこの辺が限界です。この号が100号であることに執筆直前(即ち締切り直後)に気づいたことでもあり、まとめ方も中途半端です。2008年から2016年まではつい昨日のことだと思ったのですが、まとめて読んでみるとと昔のことかと思いました。これは本当に過去の話になったのか、本人がバグってきたのかの判定は難しいところです。

(おまけ)今回「最近の動向」を読み返してみると結構多かったのが「目次の詳しい版」でした。早わかりでいいとも言えますが、、、、なお、SCOPEホームページ内の賛助会員のページにSCOPE NEWSのバックナンバーがそろっております。

この4月は2度目の新卒新入社員入社式があり6名が採用されました。



「第43回理事会」開催報告

..... 経営企画部 総務担当課長 高橋 秀記

令和7年3月10日（月）15：00から「第43回理事会」をSCOPE本部会議室にて開催いたしました。

まず始めに山縣理事長から挨拶があり、その後来賓としてご出席いただいた国土交通省大臣官房技術参事官 安部様のご挨拶の後、事務局より、本理事会には理事10名、監事1名が出席していることの報告を行い、定款に定める定足数を満たし本理事会が有効に成立したことが確認されました。

以下審議された事項等について報告いたします。いずれの案件も採決の結果、承認されました。

【審議事項】

第1号議案

「令和7年度事業計画書及び収支予算に関する件」

1) 大野専務理事が「令和7年度事業計画書」についての説明を行いました。

令和7年度は、港湾空港に関する発注、施工、維持管理等における調査研究の更なる充実を引き続き図るとともに、港湾空港整備を担う人材確保等の課題並びに脱炭素社会の実現に向けた洋上風力発電及びブルーカーボン等に関する調査研究に積極的に取り組むこととします。

○脱炭素化の取組強化

- ・洋上風力発電プロジェクトへの対応（MWSの実施と浮体式の検討）
- ・二酸化炭素排出量削減に関する調査研究（港湾・空港）
- ・ブルーカーボンに関する調査研究

○DXへの対応強化 デジタル化とデータの共有利用の仕組みづくり

- ・サイバーポート（港湾インフラ分野）の機能向上
- ・BIM/CIMの活用

○長期的・計画的な視点での調査・研究・活動

- ・大学や研究所等との共同研究
- ・研究開発助成制度の拡充
- ・港湾計画の策定支援（企業版ふるさと納税）
- ・新たな企業の支援

○技術者の確保・育成のさらなる強化

- ・インターンシップの充実
- ・技術者の育成 技術者の採用

○継続的に行う業務

- ・積算体系・積算基準適正化の調査研究
- ・大規模プロジェクト等への技術支援
- ・働き方改革・職場環境改善への対応

2) 岡本業務執行理事が「令和7年度収支予算書」についての説明を行いました。

令和7年度収支予算の内訳は以下のとおりです。

経常収益額 12,878百万円 経常費用額 12,868百万円
税引前利益 10百万円 税引後利益 7百万円



この第1号議案については、原案に対して異議はなく、理事会として同意することが決定されました。

なお、令和7年度事業計画についての詳細はSCOPEホームページをご覧ください。

第2号議案

「諸規則の改正に関する件『組織規則』」

組織規則の改正に関する件について、大野専務理事が説明を行いました。

・改正理由及び内容

支部の業務執行体制の強化を図るため、支部に「上席調査役」「アドバンスト・テクニカル・エキスパート」及び「研究員」を新設し、「テクニカル・アドバイザー」を廃止する。

この第2号議案については、原案に対して異議はなく、理事会として同意することが決定されました。

【報告事項】

・職務の執行状況

山縣理事長・大野専務理事・水上常務理事・奥田常務理事・松田業務執行理事・岡本業務執行理事より、令和6年度の各々の業務の執行状況について、理事・監事に報告いたしました。

・育児休業、介護休業等規則の一部改正について

令和6年5月に育児・介護休業法が改正され、令和7年4月より段階的に施行されることになっており、同法の改正内容に対するSCOPEの対応を大野専務理事より報告いたしました。

・能登半島地震への対応について

復旧工事に対する各支部からの支援状況等について、奥田常務理事より報告いたしました。

最後に、今回の理事会の開催にご協力いただきました関係者の皆様に感謝を申し上げ報告とさせていただきます。

以上

令和6年度「港湾工事積算基準講習会」の実施報告

.....建設マネジメント研究所 主任研究員 田中 あずみ

「港湾請負工事積算基準」(以下、「積算基準」)は、港湾及び海岸土木工事の予定価格の基礎となる積算価格を算出するため、国土交通省港湾局において策定されています。また、積算基準は、品質確保及び適正な利潤の確保、施工環境の変化を予定価格に適切に反映するため、施工実態や歩掛かり等の調査・分析等に基づき、適宜、改定が行われています。

この積算基準が適正に運用されるとともに積算に対する理解を深めていただくことで、港湾工事の工事費を適正に算定していただけるよう、SCOPEでは港湾管理者及び民間企業の積算業務担当者等を対象に港湾工事積算基準講習会を開催しています。

令和6年度は令和7年3月6日(木)から3月14日(金)の期間中、全国10会場(札幌・仙台・新潟・横浜・名古屋・神戸・広島・高松・福岡・沖縄)において講習会を開催しました。また、横浜及び札幌会場においてはオンライン聴講も可能な「ハイブリッド講習会」として実施しました。

講習会の概要について、以下のとおり報告します。

【講演プログラム】

- ・13:30～13:40 開会
- ・13:40～14:20 港湾整備事業の実施に向けた取組(国土交通省港湾局)
- ・14:20～14:50 各管内の動向(各地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局)
- ・14:50～15:05 休憩
- ・15:05～15:35 港湾工事積算基準の改定概要(国土交通省港湾局・国土技術政策総合研究所)
- ・15:35～16:05 積算基準Q&A及びSCOPEの積算に関する取組(SCOPE)
- ・16:05～16:20 質疑応答

【講演概要】

・港湾整備事業の実施に向けた取組

国土交通省港湾局の講師の方から、令和7年度の港湾局関係予算の概要や、「働き方改革」、「担い手の育成・確保」、「生産性の向上」の3本柱を中心とした直轄事業の実施に向けた取組についてご講演をいただきました。

・各管内の動向

各地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局の講師の方から、各管内の主な施策・令和7年度予算の概要・直轄プロジェクトのご紹介・ICT活用の取組・積算に対する取組等についてご講演をいただきました。

・港湾工事積算基準の改定概要

国土交通省港湾局及び国土技術政策総合研究所の講師の方から、令和7年度の積算基準の改定内容として、市



札幌会場



沖縄会場

場単価により積算を行う工種において一覧表の見直し・水域環境調査業務「協議・報告」の制定・単価表における燃料消費率や運転時間の記載・船舶供用係数(α)及び就業時間別船員供用係数(β)の改定等の詳細についてご講演をいただきました。

・積算基準Q&A及びSCOPEの積算に関する取組

SCOPEから、これまでに寄せられた積算基準に関する問い合わせ及び回答を取りまとめた「積算基準Q&A事例集」の説明を行うとともに、SCOPEより発行している積算に関する手引き等を紹介しました。

【開催日・開催場所・参加人数】

開催日	開催場所	参加人数
3月6日(木)	横浜(対面)	32人
	横浜(WEB)	75人
3月10日(月)	高松	25人
3月11日(火)	札幌(対面)	15人
	札幌(WEB)	64人
	福岡	90人
3月12日(水)	新潟	23人
	神戸	36人
3月13日(木)	広島	35人
	沖縄	44人
3月14日(金)	仙台	38人
	名古屋	46人
合計		523人

令和7年度 研究開発助成事業及び教育・研究環境改善のための助成事業

..... 経営企画部 公益推進課長 入部 忠道

1. 研究開発助成事業

SCOPEでは、公益事業として「技術及びシステムの普及・啓発に関する事業」を行っており、その一環として研究開発助成を平成13年度から実施しています。

今回は2月13日に、令和7年度研究助成の審査委員会を行い、助成案件として8件を決定いたしました。研究者及び研究テーマは以下の通りです。

研究者	所 属	研究テーマ	写真
松田 達也 准教授	豊橋技術科学大学大学院 工学研究科	防波堤の耐津波化に向けた後趾近傍のマウンド部分固化範囲の検討	①
日比野 忠史 准教授	広島大学大学院 先進理工系科学研究科	生成AI時代を見すえた学習モデルの構築	②
加藤 佳孝 教授	東京理科大学 創域理工学部	RC構造物の塩害照査における腐食発生限界濃度の設定方法に関する研究	③
山城 賢 教授	九州大学大学院 工学研究科	係留式越波対策工の実現に向けた基礎的検討	④
福永 隆之 助教	九州大学大学院 工学研究科	火山堆積物を用いた海水練りコンクリートの港湾構造物への適応に関する基礎的研究	⑤
小松 怜史 准教授	横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院	接合部を有するPRC部材の数値解析手法による分析	⑥
中山 恵介 教授	神戸大学大学院 工学研究科	ブルーカーボン生態系における植物プランクトンによるCO ₂ 吸収量の評価	⑦
竹林 幹雄 教授	神戸大学大学院 海事科学研究科	大規模火山災害に対応した港湾、空港のBCPに関する研究	⑧



①豊橋技術科学大学大学院 松田准教授（左）



②広島大学大学院 日比野准教授（右）



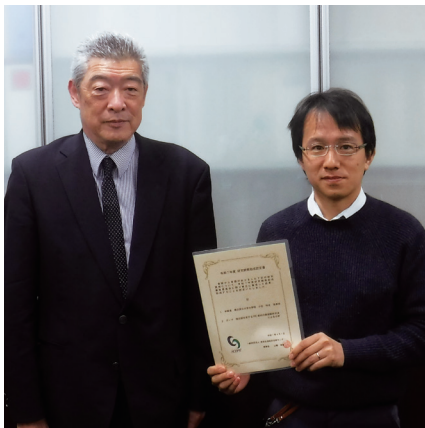
③東京理科大学 加藤教授（左）



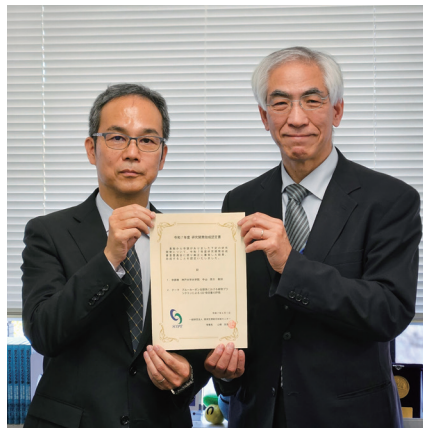
④九州大学大学院 山城教授（右）



⑤九州大学大学院 福永助教（右）



⑥横浜国立大学大学院 小松准教授（右）



⑦神戸大学大学院 中山教授（左）



⑧神戸大学大学院 竹林教授（左）

2. 教育・研究環境改善のための助成事業

SCOPEでは、設立25周年を記念して、令和2年度より、教育・研究環境を改善するための助成制度を行っております。

今回は2月13日に、令和7年度研究助成の審査委員会を行い、助成案件として2件を決定いたしました。研究者及び対象となる施設は以下の通りです。

申請者	所 属	対象施設	写真
小峯 秀雄 教授	早稲田大学 理工学術院	三軸試験機 1台	①
柳川 竜一 准教授	香川高等専門学校 建設環境工学科	造波装置 1台	②



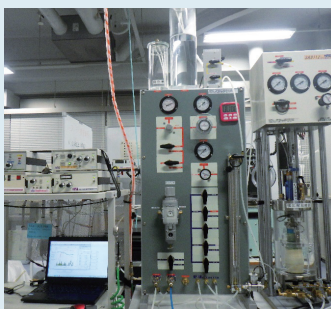
①早稲田大学 岡村教授（左）小峯教授（中央）



②香川高等専門学校 柳川准教授（右）

施設助成完了報告

宇都宮大学 海野准教授：空圧式三軸圧縮試験装置
令和3年度：載荷装置を改修しユニバーサル・デザインの装置を導入
令和5年度：載荷装置をデジタル制御する載荷計測・制御機材の追加



地盤力学特論（大学院）での要素試験（異方圧密下での繰返し載荷）

洋上風力発電設備の拠点となる基地港湾を整備

青森港油川地区 国際物流ターミナル(-12m) 整備事業

【お話を聞いた人】

一般財団法人港湾空港総合技術センター

東北支部

副支部長 前田 直久さん

テクニカル・エキスパート 清水 修さん

強大な地耐力を備えた 基地港湾の整備事業

西側の津軽半島と東側の下北半島に囲まれ、北側に津軽海峡を望み、陸奥湾の最奥部に位置する天然の良港・青森港。青森港の総取扱貨物のうち北海道とのフェリー貨物が90%を占めており、本州と北海道を結ぶ重要拠点として、また北東北の物流拠点としても重要な役割を果たしています。また、本港地区の新中央埠頭では大型旅客船対応の岸壁が整備されており、令和6年では過去最多の36隻のクルーズ船の寄港を記録しています。本港地区は市民や観光客の憩いの場として賑わいの拠点としても市民に親しまれています。その他の取扱貨物はエネルギー関連の貨物、金属くず、セメントなどのほか、近年は陸上風力発電設備

の部材も扱うなど、青森港の重要性がますます高まっています。

また、青森県は風況が良いため風力発電の導入量と風車基数が全国上位となっており、青森港は「海洋再生可能エネルギー発電設備等の設置及び維持管理の拠点を形成する区域」としての位置づけを実施。令和6年4月に基地港湾（海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾）に指定されました。

洋上風力発電設備は15MW（メガワット）級で、ブレードの長さが約110～120m、タワーの高さが約120mと、ジャンボジェット機の全長より長く、重量においてはナセル約650t、タワー約950tとジャンボジェット機の約4倍もの重量があります。基地港湾に求められる洋上風力発電の設置や維

持管理には、こうした重厚長大な資機材を扱うことができる高い耐荷重性を備えた岸壁や、長尺資機材の保管・組立が可能な規模の荷さばき地を備えた埠頭を兼ね備えた港湾が必要とされます。具体的には、発電設備部材の輸送に利用される貨物船（30,000DWT級）やSEP船に対応可能な岸壁（水深12m、延長230m程度）。15MW級の洋上風力発電設備のプレアセンブリ（事前組立）に対応する、約35t/m²の地耐力が必要です。

これを受け、青森港油川地区では洋上風力発電設備の効率的な輸送や建設を可能とし、風車部材の組立や積出などの機能をもつ拠点の整備事業を行っています。今回は青森港を訪ね、整備事業の状況やSCOPEの役割などについて伺いました。



裏埋土掘削・運搬状況。土砂の下には、ケーソンとその土台となる捨石が埋まっており、ケーソン破砕後、撤去していく（右上の図A地点から撮影）

—現場からの声—

副支部長 前田 直久さん

洋上風力基地港の工事に携わるにあたって、先導的に実施し完了した秋田港、能代港の工事実施例を教えていただきながら、短期間の事業期間に完了できるようSCOPEとして支えていきたいです。そのためにも健康管理に留意しながら、1名で担っているテクニカル・エキスパートの業務状況を把握し、協力しながら業務にあたっていきたいと考えています。



画像提供：国土交通省 東北地方整備局 青森港湾事務所



越波対策のために設置された大型土のうと、海上に設置された汚濁防止膜(左の図A地点から撮影)



舗装版を削りトラックへ積み込み、仮置き場へ運搬する

「磁気探査すると、浚渫土砂に混じっていると思われる鉄くずなどが出てきます。新しく作る作業よりもその前段階の処理が大変ですね」(TE 清水さん)

撤去作業後は鋼管杭を打ち、深層混合処理工法による地盤改良が行われます。

「洋上風力発電設備の取り扱いを可能にする非常に大きい地耐力が必要とされるため、この地盤改良工法が採用されました。通常は m^2 当たり2～3tの地耐力ですが、ここではその10倍以上が求められます。洋上風力の巨大なタワーを置いて、組み立てた後にSEP船に乗せていくので、地盤をいかにしっかりさせるかということが重要になります」(副支部長 前田さん)

「鋼管杭と深層混合処理の間は、鋼管杭を傷つけないよう高圧噴射工法を行います。深層混合処理工法はセメントミルクを注入し原地盤を攪拌しながらスラリー状にして固めていきますが、貫入する時に石などの硬いものがあると入らないのでそうしたことがないようになるべくきれいに撤去していくことが大切です」(TE 清水さん)

冬季作業は雪や強風との闘い

青森という土地柄、冬季は積雪が多く除雪作業に多くの時間を費やさなければならぬそうです。取材に訪れただけでも、真冬

の現場環境の過酷さは容易に想像できます。

「まずは除雪作業に1時間から、積雪が多いときは半日ぐらい除雪に時間がかかるときもあり、その後ようやく作業が始まります。強風で雪が飛ぶので作業中も大変です。気温はマイナス2～3度まで下がり、風が強いため体感温度はもっと寒くなります。これから工事の変更も出てくると思います。が、発注補助業務において変更図面や数量計算などがスムーズにできるよう、発注者と綿密に相談しながら進めていきたいです」(TE 清水さん)

「今後は工事の輻輳も予想されますが、立会い業務など工事の進捗に支障がないように発注者と週間予定表や月例打合せ等で情報共有しながら、担当技術者とも連絡を取り合い、適時・適切に対応することを心がけています。担当技術者は1名なので発注者とよく相談しながら業務を進めていきますが、業務量が多くなった場合にはSCOPE東北支部全体で支援していきます」(副支部長 前田さん)

令和9年度完成予定の基地港湾整備により、カーボンニュートラルの実現に近づけだけでなく、海上輸送コストの削減・効率化、さらに洋上風力関連企業の参入による地域経済全体への波及効果も期待されています。

People who create port and airport.

異物が混じる残土の撤去作業

現在は既存護岸の撤去工事中で、海中への濁り拡散防止のために護岸前面に汚濁防止膜を設置し、既存の裏埋土を掘削、背後地へ土砂を運搬する作業が行われています。「油川埠頭の護岸だったところを削り、削ったものが流されないよう土留めしています。その後、背後を掘削しますが、下がケーソンになっているので、まずはケーソンを全て撤去し、次にその下の基礎捨石も取り去った後に鋼管矢板を打ち込んでいきます。撤去作業することで海水に濁りが拡散しないよう汚濁防止膜を設置しています」(TE 清水さん)

油川埠頭は浚渫土砂を仮置きしていた場所なので土砂内にさまざまな異物が混入されており、それらを慎重に撤去しながらの作業になります。

テクニカル・エキスパート 清水 修さん

現在、撤去工事を行っており、毎日の現場確認時には工事施工業者の方に声がけして当日の作業内容を聞き取りし、安全対策などで気づいたことがあれば伝えるようにしています。今後、現場では重機などが輻輳してきますので、安全面には特に注意を払っていきたいと思います。



左から副支部長の前田さん、TEの清水さん

VOICE

— 発注者からの声 —

国土交通省 東北地方整備局 青森港湾事務所
保全課 課長 西澤 友明さんにお話を伺いました。



国土交通大臣が海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾(以下、基地港湾)を指定し、該当する基地港湾の特定の埠頭を構成する行政財産を、発電事業者に対して長期・安定的に貸し付ける制度が令和2年2月に創設されました。この制度に

基づいて、令和6年4月26日に青森港が基地港湾に指定され、現在の整備事業を行っています。事業期間が4年と短く、現場条件も非常に厳しいことはわかっていましたが、実際に工事が進んでいくなかで、今、撤去している護岸構造断面の違いや、護岸を撤去するにあたっての既設構造物への配慮など、工事工程に影響が及ばないようにするための調整にかなり苦労しています。

油川埠頭は浚渫した土砂を仮置きしてきた場所なので、浚渫土砂の中に何が入っているのかわからない部分があり、事前に磁気探査で検査し、異物を取り除きながら丁寧に掘っています。

磁気探査は1m厚ごとに確認して掘削し、また磁気探査をかけるという作業の繰り返しなのでかなりの手間と時間がかかります。雪の影響や仮置場の調整もあり計画より少し遅れていますが、今後は回復する見込みです。構造物の撤去に関しては、さまざまな想定をしていてもそれを超えてくると予想しているのであえて線引きはせず、“ワンデーレスポンス”の意識で、できるだけ早めに受注者に回答することを心がけ、問題が上がってきた時はすぐに関係部署に情報を共有するようにしています。

事業期間がタイトなこともあり、今後は様々な工事が輻輳し、施工状況の確認と発注補助の作業が同時並行となることが想定されます。SCOPEさんとは同じ事業をやっている仲間なので、伝えられる情報は共有して、なるべく手戻りとかないよう効率的な業務運営をしていきたいです。SCOPEさんは経験豊富な方が多いから心強いですし、気軽に相談できる安心感もあります。降雪がある冬や厳しい暑さの夏も施工するので、それぞれに対応した体調管理に努めて業務を行っていただきたいと思います。

取材・文：(株)ホライゾン

SCOPE からのお知らせ

令和7年度 海上工事・空港工事・空港点検資格認定試験

●海上工事施工管理技術者資格認定試験

	一次試験 (択一式共通30問、専門20問)	二次試験 (論文、面接)
申込期間	令和7年6月1日(日)～令和7年6月30日(月)	令和7年9月26日(金)～令和7年10月15日(水)
試験日	令和7年8月30日(土)	令和7年12月上旬～中旬
合格発表	令和7年9月26日(金)	令和8年1月30日(金)
受験料	11,000円	11,000円
試験会場	仙台、東京、名古屋、福岡、那覇	東京、大阪、福岡
資格区分	I類(浚渫)、II類(コンクリート構造物)、III類(鋼構造物)	

●空港工事施工管理技術者資格認定試験

●空港土木施設点検評価技士資格認定試験

資格区分	空港工事施工管理技術者	空港土木施設点検評価技士
申込期間	令和7年6月1日(日)～令和7年6月30日(月)	
試験日	令和7年8月30日(土)	
合格発表	令和7年12月12日(金)	
受験料	16,500円	13,750円
試験会場	仙台、東京、名古屋、福岡、那覇	
試験内容	択一式25問、記述式(経験論文、専門論文)	択一式25問、記述式(専門論文)

詳細は当センターホームページをご覧ください。<https://www.scopenet.or.jp/main/index.php>

皆様のご意見ご感想をお待ちしております。



一般財団法人 港湾空港総合技術センター

URL: <https://www.scopenet.or.jp>

本部: 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-1 尚友会館3階
代表 TEL: 03-3503-2081 FAX: 03-5512-7515

※ 本誌は、環境にやさしい大豆インクで印刷しています。